

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 原 田 宏 哉

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 ビジネスサポート本部 経理部 決算課長 小 倉 拓 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)  
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 梶 谷 俊

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店  
(青森市港町二丁目12番19号)  
東北電力株式会社 岩手支店  
(盛岡市紺屋町1番25号)  
東北電力株式会社 秋田支店  
(秋田市山王五丁目15番6号)  
東北電力株式会社 山形支店  
(山形市本町二丁目1番9号)  
東北電力株式会社 福島支店  
(福島市栄町7番21号)  
東北電力株式会社 新潟支店  
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,582,453	1,642,652	2,244,314
経常利益 (百万円)	31,112	78,017	65,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,820	49,424	46,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,452	52,076	55,763
純資産額 (百万円)	811,386	865,031	833,711
総資産額 (百万円)	4,189,131	4,258,012	4,258,633
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.72	98.98	93.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.01	91.98	87.61
自己資本比率 (%)	17.7	18.6	17.9

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	13.00	9.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は緩やかに拡大しており、設備投資は増加傾向を続けております。個人消費は消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しております。また、住宅投資と公共投資は横ばい圏内で推移しており、生産も横ばい圏内の動きとなっております。

東北地域の経済は緩やかな回復を続けております。個人消費は消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも底堅く推移しており、設備投資は横ばい圏内の動きとなっております。一方、公共投資や住宅投資は高水準ながらも一段と減少し、生産は弱含んでおります。

このような状況のなかで、当第3四半期連結累計期間の企業グループの収支については、当社において、電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、販売電力量（小売）は減少したものの、エリア外への販売電力量（卸売）が増加したことや、燃料費調整額の増加などにより、売上高は1兆6,426億円となり、前年同四半期に比べ、601億円（3.8%）の増収となりました。なお、売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金及び間接オークションに伴う自己約定分等が合計3,725億円含まれておりますが、費用側にも計上されることから、当社の収支に影響を与えるものではありません。

経常利益については、燃料費調整制度のタイムラグ影響に加えて、企業グループ一体となって、生産性・効率性のさらなる向上に努めたことなどから、780億円となり、前年同四半期に比べ、469億円（150.8%）の増益となりました。

また、台風19号による被害設備の復旧に要する費用など53億円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は494億円となり、前年同四半期に比べ、256億円（107.5%）増加しました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

#### [ 電気事業 ]

当社の販売電力量（小売）は、前年に比べ夏季の気温が高かったことにより冷房需要が増加したものの、競争激化による契約の切り替えや産業用での生産減の影響などから、前年同四半期に比べ1.8%減の485億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、3.2%減の147億キロワット時、電力需要については、1.2%減の338億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、引き続き原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少があるものの、火力発電所の補修時期の調整などにより安定した供給力を確保しました。

収支の状況については、当社において、電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、販売電力量（小売）は減少したものの、エリア外への販売電力量（卸売）が増加したことや、燃料費調整額の増加などにより、売上高は1兆4,895億円となり、前年同四半期に比べ、595億円（4.2%）の増収となりました。

営業利益については、燃料費調整制度のタイムラグ影響に加えて、生産性・効率性のさらなる向上に努めたことなどから、826億円となり、前年同四半期に比べ、532億円（180.7%）の増益となりました。

[ 建設業 ]

売上高は、電力関連工事が減少したことなどから、前年同四半期に比べ、21億円（1.2%）減の1,781億円となりました。

一方、営業費用は、電力関連工事の工事原価は減少したものの、一般向け工事の工事原価が増加したことなどから、前年同四半期並みの1,771億円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ21億円（70.6%）減の9億円となりました。

[ その他 ]

売上高は、製造業において減少したことなどから、前年同四半期に比べ、22億円（1.4%）減の1,560億円となりました。

一方、営業費用は、売上高減少に伴い製造業において減少したことなどから、前年同四半期に比べ、9億円（0.6%）減の1,481億円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ12億円（13.9%）減の79億円となりました。

(2) 財政状態

資産は、固定資産において、能代火力発電所3号機新設工事など建設仮勘定が増加したものの、減価償却の進展などにより、電気事業固定資産が減少したことなどから、総資産は6億円減少し、4兆2,580億円となりました。

負債は、建設工事などに充てるための有利子負債が増加したものの、未払費用などの債務が減少したことなどから、319億円減少し、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより313億円増加しました。

この結果、自己資本比率は18.6%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント上昇しました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は42億円でありま

す。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であります。また、建設業においては請負形態をとっており、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、生産、受注及び販売の実績については、記載可能な情報を「(1) 業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりであります。

供給力実績

種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比(%)
自社発電電力量		
水力発電電力量 (百万kWh)	5,934	107.7
火力発電電力量 (百万kWh)	36,708	95.6
原子力発電電力量 (百万kWh)	152	100.3
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	502	92.2
融通・他社受電電力量 (百万kWh)	27,735 4,587	108.6 93.8
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	62	99.2
合計 (百万kWh)	66,078	101.8
出水率 (%)	95.4	

- (注) 1 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株)3,433百万kWh、東北自然エネルギー(株)413百万kWh他)を含んでおります。  
 2 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。  
 3 融通・他社受電電力量には、新電力に対するインバランス等未確定値のほか、系統運用等を含んでおります。  
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力であります。  
 5 出水率は、1988年度から2017年度までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比であります。  
 6 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

販売実績

種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比(%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	14,698	96.8
	電力	33,785	98.8
	小売計	48,483	98.2
	卸売	12,561	107.5
	合計	61,044	100.0

- (注) 1 卸売には特定融通等を含んでおります。  
 2 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(6) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、電気事業における重要な設備の廃止分は以下のとおりであります。

(発電設備)

設備別	地点名	出力(kW)	廃止年月
汽力	秋田火力発電所3号機	350,000	2019年9月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	502,882,585	502,882,585		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数がある場合の、その株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		502,883		251,441		26,657

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,525,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,379,500	4,963,795	
単元未満株式	普通株式 2,977,785		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,963,795	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株及び当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	3,525,300		3,525,300	0.70
計		3,525,300		3,525,300	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産	3,620,997	3,611,782
電気事業固定資産	2,468,035	2,399,171
水力発電設備	181,091	182,637
汽力発電設備	340,205	321,633
原子力発電設備	271,914	248,328
送電設備	604,313	592,279
変電設備	256,905	256,031
配電設備	662,292	662,196
業務設備	122,667	107,607
その他の電気事業固定資産	28,645	28,457
その他の固定資産	214,278	225,980
固定資産仮勘定	398,140	444,622
建設仮勘定及び除却仮勘定	359,324	403,678
原子力廃止関連仮勘定	24,514	24,467
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	14,300	16,476
核燃料	165,081	173,076
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	134,490	142,485
投資その他の資産	375,461	368,930
長期投資	102,888	102,560
退職給付に係る資産	4,303	4,395
繰延税金資産	162,696	153,676
その他	105,933	108,674
貸倒引当金（貸方）	360	376
流動資産	637,635	646,230
現金及び預金	178,729	170,423
受取手形及び売掛金	232,303	231,181
たな卸資産	78,789	74,975
その他	148,275	170,007
貸倒引当金（貸方）	462	357
合計	4,258,633	4,258,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	2,431,227	2,479,657
社債	815,120	860,000
長期借入金	1,216,986	1,232,961
災害復旧費用引当金	4,873	7,341
退職給付に係る負債	178,561	173,764
資産除去債務	161,929	163,645
再評価に係る繰延税金負債	1,373	1,330
その他	52,383	40,614
流動負債	993,693	913,323
1年以内に期限到来の固定負債	321,875	348,310
支払手形及び買掛金	141,197	125,456
未払税金	22,941	28,027
諸前受金	252,430	211,681
災害復旧費用引当金	198	2,507
その他	255,049	197,339
負債合計	3,424,921	3,392,981
株主資本	766,343	795,976
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,558	22,559
利益剰余金	499,132	528,538
自己株式	6,788	6,562
その他の包括利益累計額	4,176	1,986
その他有価証券評価差額金	3,072	3,275
繰延ヘッジ損益	908	532
土地再評価差額金	854	895
為替換算調整勘定	179	8
退職給付に係る調整累計額	5,666	3,826
新株予約権	1,013	1,120
非支配株主持分	70,530	69,919
純資産合計	833,711	865,031
合計	4,258,633	4,258,012

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	1,582,453	1,642,652
電気事業営業収益	1,427,984	1,487,487
その他事業営業収益	154,469	155,165
営業費用	1,541,096	1,550,717
電気事業営業費用	1,394,730	1,400,544
その他事業営業費用	146,366	150,173
営業利益	41,356	91,935
営業外収益	6,411	4,716
受取配当金	793	846
受取利息	199	187
持分法による投資利益	1,751	1,345
その他	3,668	2,336
営業外費用	16,655	18,634
支払利息	14,208	13,202
その他	2,447	5,431
四半期経常収益合計	1,588,865	1,647,369
四半期経常費用合計	1,557,752	1,569,351
経常利益	31,112	78,017
湯水準備金引当又は取崩し	1,100	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	1,100	-
特別利益	7,900	-
受取損害賠償金	注1 7,900	-
特別損失	2,145	5,300
財産偶発損	-	注2 388
災害特別損失	-	注2 4,911
女川1号廃止関連損失	注2 2,145	-
税金等調整前四半期純利益	37,967	72,716
法人税、住民税及び事業税	7,697	14,694
法人税等調整額	4,265	8,170
法人税等合計	11,962	22,864
四半期純利益	26,004	49,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,184	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,820	49,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	26,004	49,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,680	228
繰延ヘッジ損益	433	376
為替換算調整勘定	281	188
退職給付に係る調整額	10,977	1,808
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	7,447	2,224
四半期包括利益	33,452	52,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,270	51,655
非支配株主に係る四半期包括利益	2,181	421

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## (1) 社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
日本原燃(株)	59,517百万円	54,551百万円
日本原子力発電(株)	6,760百万円	7,260百万円
エムティーファルコン ホールディングス	3,527百万円	3,352百万円
スプリーム・エナジー・ランタ ウ・デダップ	1,433百万円	1,402百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	10百万円	2百万円
従業員(財形住宅融資)	45百万円	30百万円
計	71,294百万円	66,598百万円

## (2) 取引の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
サルティージョ発電会社	167百万円	165百万円
リオブラボー 発電会社	223百万円	247百万円
リオブラボー 発電会社	450百万円	452百万円
リオブラボー 発電会社	519百万円	512百万円
アルタミラ 発電会社	556百万円	557百万円
Diamond LNG Shipping 3 Pte.Ltd.	1,387百万円	
スプリーム・エナジー・ランタ ウ・デダップ	86百万円	85百万円
計	3,392百万円	2,022百万円

## (3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しております。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続するものであります。

[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
第441回社債	(株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第448回社債	(株)三井住友銀行	30,000百万円	
	計	50,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別利益の内容

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

受取損害賠償金による特別利益

東京電力福島第一原子力発電所における事故に起因する損害のうち、「原町火力発電所の復旧遅延による損害」について、東京電力ホールディングス株式会社との間に締結した合意書に基づく賠償額7,900百万円を受取損害賠償金として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

2 特別損失の内容

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

女川1号廃止関連損失による特別損失

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、女川原子力発電所1号機の廃止を決定しました。

この決定に伴い、女川原子力発電所1号機シュラウド取替関連除却工事に係る治具の製作費用等について、他号機への転用の可能性を検討したものの、その見込みがないことから、2,145百万円を女川1号廃止関連損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

台風19号による特別損失

2019年10月に発生した台風19号の記録的な大雨と河川の氾濫等により、当社及び連結子会社において、水力発電所建屋の浸水及び電柱の傾斜や倒壊等の設備被害が発生しました。

この災害に伴い、滅失資産の簿価相当額388百万円を財産偶発損、被災設備に対する災害復旧費用4,911百万円を災害特別損失として、それぞれ特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	161,502百万円	167,740百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,981	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	9,984	20.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,984	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	9,987	20.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,427,984	85,260	1,513,245	69,208	1,582,453		1,582,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,041	94,999	97,041	89,110	186,152	186,152	
計	1,430,025	180,260	1,610,286	158,319	1,768,606	186,152	1,582,453
セグメント利益	29,463	3,097	32,560	9,216	41,777	420	41,356

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 420百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,487,487	87,127	1,574,614	68,038	1,642,652		1,642,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,078	90,976	93,054	88,060	181,115	181,115	
計	1,489,565	178,104	1,667,669	156,099	1,823,768	181,115	1,642,652
セグメント利益	82,699	911	83,611	7,935	91,546	388	91,935

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額388百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	47.72円	98.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	23,820	49,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	23,820	49,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	499,191	499,316
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	45.01円	91.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	91	37
普通株式増加数(千株)	27,945	37,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

## 2 【その他】

第96期(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年 9 月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額             | 9,987百万円    |
| (2) 1 株当たりの金額          | 20円00銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	茂	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	倉	大	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。